



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日
上場取引所 大

上場会社名 田淵電機株式会社
コード番号 6624 URL <http://www.zbr.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部統括
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 貝方士 利浩
(氏名) 佐々野 雅雄
TEL 06-4807-3500
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	31,070	16.8	1,220	153.8	1,005	373.7	578	—
24年3月期	26,598	△19.2	481	△27.0	212	0.0	△348	—

(注) 包括利益 25年3月期 1,002百万円 (—%) 24年3月期 △31百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.30	—	30.3	6.4	3.9
24年3月期	△8.88	—	△33.4	1.6	1.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 7百万円 24年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	17,782	2,484	13.4	58.86
24年3月期	13,611	1,517	10.5	35.44

(参考) 自己資本 25年3月期 2,379百万円 24年3月期 1,433百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,197	△1,466	404	1,787
24年3月期	253	△837	799	1,556

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		8.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	33.4	900	194.9	800	443.1	700	—	17.31
通期	37,000	19.1	2,000	63.8	1,700	69.0	1,500	159.4	37.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	40,502,649 株	24年3月期	40,502,649 株
25年3月期	72,421 株	24年3月期	68,020 株
25年3月期	40,432,854 株	24年3月期	39,284,646 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,829	14.6	115	474.7	836	466.7	431	—
24年3月期	16,437	△31.3	20	△91.1	147	—	△292	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	10.68	—
24年3月期	△7.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	11,610	2,451	2,451	21.1	60.64			
24年3月期	10,464	2,013	2,013	19.2	49.79			

(参考) 自己資本 25年3月期 2,451百万円 24年3月期 2,013百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析.....	2
(2) 財政状態に関する分析.....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	3
2. 経営方針.....	4
(1) 会社の経営の基本方針.....	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題.....	4
(3) 目標とする経営指標.....	4
3. 連結財務諸表.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書.....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要など内需主導の支えはあったものの、海外経済の低迷などにより輸出が減少し、緩やかな回復に留まりました。また世界経済においても、欧州での金融不安を背景とした景気停滞、中国などの新興国での成長鈍化など、全体として景気回復力の乏しい状態が続きました。しかしながら、年度末にかけては、日本での円安・株高の進行や米国での株価上昇など先行きには明るさが見え始めました。

このような経営環境の下、当社グループでは、2012年7月からの再生可能エネルギーの固定価格買取制度の開始に伴い、一段と高まる「省エネ」「創エネ」「蓄エネ」ニーズに応えられるよう環境・エネルギー分野へのリソースの重点シフトに継続して取り組んでいます。具体的には、住宅向け及び産業向け太陽光発電用パワーコンディショナの一層の充実に加え、蓄電池対応ハイブリッドパワーコンディショナなど商品ラインアップの拡充を図っています。また、LED照明用電源、産業・医療用電源の開発等、当社の独自技術による高付加価値商品の創出を図りました。

さらに、中国合弁会社の生産開始など海外生産の拡大や地産地消を推進して原価力の強化に取り組み、当社グループを挙げて収益の改善に努めました。

その結果、当連結会計年度における業績は、薄型テレビ用電源やエアコン用リアクタが減少しましたが、パワーコンディショナ及びアミューズメント用電源が大幅に増加し、売上高は31,070百万円（前期比16.8%増）、営業利益は1,220百万円（前期比153.8%増）、経常利益は1,005百万円（前期比373.7%増）、投資有価証券の減損処理による特別損失の計上などにより、当期純利益は578百万円（前期は当期純損失348百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(I) 変成器事業

変成器事業は、エアコン用リアクタの減少等により、売上高は7,656百万円（前期比7.9%減）、営業利益は307百万円（前期比15.6%減）となりました。

(II) 電源機器事業

電源機器事業は、パワーコンディショナ及びアミューズメント用電源が大幅に増加し、売上高は23,413百万円（前期比28.0%増）、営業利益は912百万円（前期比641.7%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧州の財政不安や一部新興国の伸び悩みなどの不透明感が残るものの、米国経済に回復の兆しが見られ、また国内でも円安進行により輸出の持ち直しが見込まれるなど、緩やかな回復に向かうものと予測されます。

このような状況下にあつて、当社グループといたしましては、今後とも重要度を増す新エネルギー分野でのリーディングカンパニーを目指し、パワーエレクトロニクス事業に経営資源を重点シフトいたします。また、国内外研究開発体制の一層の拡充による高付加価値商品の創出や販売体制の強化など積極的な事業展開を図ると共に、グループ全体で取り組んでいる品質及び生産革新活動により品質及び原価力の一層の強化を図り、業績の向上、収益基盤の強化に努めてまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高37,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益1,500百万円を予想しております。なお、為替レートは1ドル95円を前提としております。

※ 上記の見通しは、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なもの、主要市場（日本、欧米及びアジア等）の経済状況及び製品需給の変動、為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は17,782百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,171百万円増加しました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,714百万円、有形固定資産が1,614百万円、たな卸資産が472百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は15,297百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,203百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が1,558百万円、有利子負債が975百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は2,484百万円となり、前連結会計年度末に比べて967百万円増加しました。これは主として、利益剰余金が578百万円、為替換算調整勘定が365百万円それぞれ増加したことによるものです。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,787百万円と前連結会計年度末に比べ230百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,197百万円の収入（前期は253百万円の収入）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益が802百万円、減価償却費が670百万円、仕入債務の増加が1,057百万円、売上債権の増加が1,483百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,466百万円の支出（前期は837百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が1,714百万円、有形固定資産の売却による収入が208百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは404百万円の収入（前期は799百万円の収入）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入が1,800百万円、長期借入金の返済による支出が1,598百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の最重点課題の一つに据え、業績と財務状況を総合的に勘案し、安定配当の維持を目指す考えであります。

また、内部留保金につきましては、将来の成長分野への重点投入、さらには海外展開や環境対策などに活用すると共に、連結経営基盤の一層の強化を通じて、株主の期待に応えてまいりたい所存であります。

なお、当期の配当金につきましては、剰余金が欠損の状況であることから、遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、1株当たり3円（期末配当金）を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『お得意先第一主義』『品質を誇る製品の生産で社会に奉仕する』を経営理念とし、『未来に誇るコアテクノロジーを活かし、地球環境にやさしい「エネルギー先進企業」として広く社会に貢献する』を企業目的に掲げております。これは、当社グループが長年にわたって培ってきたパワーエレクトロニクス分野を中心としたコア技術と先端技術の融合を図り、当社グループの強みを活かした省エネ技術と高効率製品の供給等により、かけがえのない地球環境保護に貢献していくことを意味しております。

また、当社グループは、『すべてはお客さまからスタートする』を合言葉に低コスト、省エネ、高効率商品の創出、高品質の追求等、顧客に対するより高付加価値の製品とサービスを提供することで、企業価値を高めながら事業の持続的な成長を図り、ステークホルダーにその成果を還元することを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

今後の経済環境は、欧州の財政不安や一部新興国の伸び悩みなどの不透明感が残るものの、米国経済に回復の兆しが見られ、また国内でも円安進行により輸出の持ち直しが見込まれるなど、緩やかな回復に向かうものと予測されます。電機・電子部品業界におきましても、テレビ市場は引き続き厳しい状況が見込まれるものの、太陽光発電など省エネ・環境エネルギー関連製品はさらなる市場拡大が見込まれます。

このような状況下において、当社グループは2011年度から2015年度までの5カ年の中期経営計画「MBP15」を策定し、『SHIFT THE POWER』をテーマに、トランス・電源の『田淵電機』からパワーエレクトロニクス製品を中心とした新しい事業、市場へ大きくシフトいたします。具体的には次の5項目を実施することにより、売上拡大と利益向上を目指してまいります。

① パワーエレクトロニクス分野にドメイン（事業領域）を大きくシフト

パワーコンディショナを中心としたパワーエレクトロニクス事業分野へ全社の資源を重点投入します。

② 民生機器向け偏重の商品構成から医療器・産業機器分野大幅増強へのシフト

次世代照明(LED・有機EL)用途向け電源ユニットの拡大や、医療器分野では、内視鏡用途ランプ駆動用電源ユニットをはじめとして、高精度・高信頼性を求められる分野へ注力します。

③ 国内市場から成長市場（新興国）へ地域戦略をシフト

インバーター用リアクタのグローバルTOP企業を目指し、国内での高いシェアを新興国市場へも拡大します。その基礎となるのは低価格を実現するアルミ電線の接合技術、長期信頼性の確保を持って、新興国現地メーカーにも積極拡販を行います。

④ 販売・技術体制の現地化および権限をシフト

事業部制を廃止し海外4拠点の独自採算性(プロフィットセンター化)を強化し、『地産地消』体制を構築し開発・販売体制を強化してまいります。

⑤ 次世代を担う若い力中心に実務遂行をシフト

「MBP15」の3年目にあたる2013年度は、「強く打って出よ」を基本マインドに、幅広いラインアップを揃えたパワーコンディショナのさらなる拡大戦略とエネルギーソリューションビジネスへの展開及び世界を視野に入れた事業規模の拡大など、さらなる収益力の改善を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画「MBP15」において最終年度である2015年度に、連結売上高500億円、営業利益35億円、営業利益率7%の定量指標を掲げ、中期経営計画に基づいて事業を進めております。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,556	1,787
受取手形及び売掛金	3,294	5,009
商品及び製品	1,670	1,640
仕掛品	345	676
原材料及び貯蔵品	1,922	2,093
繰延税金資産	16	15
その他	444	608
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,251	11,831
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,904	1,929
減価償却累計額	△1,184	△1,206
建物及び構築物(純額)	719	723
機械装置及び運搬具	4,627	5,184
減価償却累計額	△3,154	△2,866
機械装置及び運搬具(純額)	1,472	2,318
土地	86	576
建設仮勘定	33	141
その他	1,277	1,523
減価償却累計額	△979	△1,058
その他(純額)	297	464
有形固定資産合計	2,610	4,224
無形固定資産	160	243
投資その他の資産		
投資有価証券	1,278	1,257
長期貸付金	10	9
繰延税金資産	14	18
その他	276	193
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	1,577	1,477
固定資産合計	4,347	5,945
繰延資産		
株式交付費	6	3
社債発行費	5	1
繰延資産合計	11	5
資産合計	13,611	17,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,840	6,399
短期借入金	1,793	2,813
1年内返済予定の長期借入金	1,083	1,418
1年内償還予定の社債	260	180
リース債務	208	207
未払法人税等	68	64
繰延税金負債	—	6
賞与引当金	115	200
製品保証引当金	—	136
その他	668	1,038
流動負債合計	9,038	12,465
固定負債		
社債	280	100
長期借入金	1,770	1,641
リース債務	249	259
退職給付引当金	613	670
繰延税金負債	24	43
資産除去債務	16	19
その他	100	99
固定負債合計	3,055	2,832
負債合計	12,093	15,297
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,611	3,611
資本剰余金	416	416
利益剰余金	△1,604	△1,025
自己株式	△12	△13
株主資本合計	2,411	2,988
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	△5
繰延ヘッジ損益	△4	1
為替換算調整勘定	△971	△605
その他の包括利益累計額合計	△977	△608
少数株主持分	84	105
純資産合計	1,517	2,484
負債純資産合計	13,611	17,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	26,598	31,070
売上原価	23,936	27,491
売上総利益	2,661	3,579
販売費及び一般管理費	2,180	2,358
営業利益	481	1,220
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	7	5
為替差益	27	140
持分法による投資利益	22	7
その他	20	19
営業外収益合計	80	175
営業外費用		
支払利息	159	180
売上割引	45	42
デリバティブ損失	100	127
その他	43	38
営業外費用合計	348	390
経常利益	212	1,005
特別利益		
固定資産売却益	6	62
資産除去債務戻入益	50	—
特別利益合計	56	62
特別損失		
固定資産除売却損	13	86
投資有価証券評価損	377	176
特別退職金	—	3
退職給付制度移行損失	18	—
その他	13	—
特別損失合計	423	266
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△154	802
法人税、住民税及び事業税	174	171
法人税等調整額	△3	17
法人税等合計	170	189
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△324	613
少数株主利益	24	35
当期純利益又は当期純損失(△)	△348	578

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△324	613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	△2
繰延ヘッジ損益	11	6
為替換算調整勘定	△1	277
持分法適用会社に対する持分相当額	11	108
その他の包括利益合計	293	389
包括利益	△31	1,002
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△53	947
少数株主に係る包括利益	22	55

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,195	3,611
当期変動額		
新株の発行	416	—
当期変動額合計	416	—
当期末残高	3,611	3,611
資本剰余金		
当期首残高	—	416
当期変動額		
新株の発行	416	—
当期変動額合計	416	—
当期末残高	416	416
利益剰余金		
当期首残高	△1,255	△1,604
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△348	578
当期変動額合計	△348	578
当期末残高	△1,604	△1,025
自己株式		
当期首残高	△12	△12
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△12	△13
株主資本合計		
当期首残高	1,928	2,411
当期変動額		
新株の発行	832	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△348	578
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	482	577
当期末残高	2,411	2,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△273	△2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	271	△2
当期変動額合計	271	△2
当期末残高	△2	△5
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△15	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11	6
当期変動額合計	11	6
当期末残高	△4	1
為替換算調整勘定		
当期首残高	△983	△971
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	365
当期変動額合計	12	365
当期末残高	△971	△605
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,273	△977
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	295	369
当期変動額合計	295	369
当期末残高	△977	△608
少数株主持分		
当期首残高	94	84
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	20
当期変動額合計	△9	20
当期末残高	84	105
純資産合計		
当期首残高	749	1,517
当期変動額		
新株の発行	832	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△348	578
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	285	389
当期変動額合計	768	967
当期末残高	1,517	2,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△154	802
減価償却費	482	670
のれん償却額	6	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	56	41
受取利息及び受取配当金	△9	△6
支払利息	159	180
持分法による投資損益(△は益)	△22	△7
有形固定資産除売却損益(△は益)	7	23
投資有価証券評価損益(△は益)	377	176
資産除去債務戻入益	△50	—
売上債権の増減額(△は増加)	991	△1,483
たな卸資産の増減額(△は増加)	△389	△119
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△90	△92
仕入債務の増減額(△は減少)	△936	1,057
その他の流動負債の増減額(△は減少)	86	273
その他	33	△121
小計	546	1,530
利息及び配当金の受取額	9	6
利息の支払額	△154	△179
法人税等の支払額	△148	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー	253	1,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△700	△1,714
有形固定資産の売却による収入	16	208
無形固定資産の取得による支出	△22	△18
投資有価証券の取得による支出	△139	△49
その他	8	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837	△1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△73	736
長期借入れによる収入	1,551	1,800
長期借入金の返済による支出	△1,024	△1,598
社債の償還による支出	△260	△260
株式の発行による収入	822	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△197	△248
少数株主への配当金の支払額	△19	△24
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	799	404
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7	94
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206	230
現金及び現金同等物の期首残高	1,350	1,556
現金及び現金同等物の期末残高	1,556	1,787

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業単位を基礎として、主に製品の種類、製造方法の類似性に基づき「変成器事業」、「電源機器事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「変成器事業」は、産業用・民生用トランス等を製造・販売しております。

「電源機器事業」は、産業用・民生用各種電源装置、パワーコンディショナ等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結損益計算書 計上額 (注2)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,312	18,285	26,598	—	26,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,482	—	1,482	△1,482	—
計	9,794	18,285	28,080	△1,482	26,598
セグメント利益	364	123	487	△6	481

(注) 1. セグメント利益の調整額△6百万円には、のれん償却額△6百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結損益計算書 計上額 (注1)
	変成器事業	電源機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,656	23,413	31,070	—	31,070
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,798	—	1,798	△1,798	—
計	9,455	23,413	32,868	△1,798	31,070
セグメント利益	307	912	1,220	—	1,220

(注) 1. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	35円44銭	58円86銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△8円88銭	14円30銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△348	578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△348	578
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,284	40,432

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,517	2,484
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	84	105
(うち少数株主持分)(百万円)	(84)	(105)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,433	2,379
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	40,434	40,430

(重要な後発事象)

該当事項はありません。